

平成 22 年 6 月 10 日現在

研究種目：若手研究 (B)

研究期間：2007～2009

課題番号：19730544

研究課題名 (和文) 教師用検定教科書における岡山秀吉の手工科教育論の普及と変質

研究課題名 (英文) The Spread and Change in Quality of OKAYAMA Hidekichi's Educational Theory of Manual Training Course, Forced on Authorized Textbooks for Teachers

研究代表者

平館 善明 (HIRADATE YOSHIAKI)

国立大学法人帯広畜産大学・畜産学部・講師

研究者番号：10439292

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、手工科の教師用検定教科書を、復原による教材解釈の手法を用いて、同時代のアメリカの手工教育との内容比較を含めて分析することによって、岡山秀吉の手工科教育論の小学校現場への普及およびその変質を解明することを試みた。その結果、1 つには、手工科という教科は教科書制度の面からみても位置づけが常に曖昧であったこと、今ひとつには、しかしながらそうした中で、岡山の手工科教育論は、当時の国際的な水準を担保したものであり、こうした手工科教育論が、日本の小学校現場に広く普及していたことが明らかになった。

研究成果の概要 (英文)：

The purpose of this study is to clarify the spread and change in quality of OKAYAMA Hidekichi's educational theory of manual training course. The method is to make a comparative study of authorized manual training textbooks by Ministry of Education in Japan and teaching material for manual training in U.S.A., using "Experiential Approach to Restoring Teaching Material".

The following results are obtained:

1. Focused on state editing textbooks in Japan, the situation of manual training course had been unclear all the time.
2. And yet his educational theory of manual training course came up to international standard, and spread over many elementary schools in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	1,400,000	0	1,400,000
2008 年度	900,000	270,000	1,170,000
2009 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	510,000	3,610,000

研究分野：技術・職業教育史学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：手工科、岡山秀吉、検定教科書、技術教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 初等教育からの“職業観・勤労観の育成”の必要性

現在の日本では社会の様々な側面において沈滞感、閉塞感が漂っており、この現状の中、子どもたちの夢や目標の喪失といった問題が顕著である。この問題に対し、文部科学省は中教審によるいわゆる「在り方懇」(2002年11月、2003年3月)において、労働厚生省は経団連による「若年者を中心とする雇用促進・人材育成に関する共同提言」(2002年7月)において、小学校からの学校でのキャリア教育への協力が提言されている。さらには2002年11月に内閣府直轄の人間力戦略研究会が発足、第1回会議が開催されるなど、現在の日本政府の政策の一つの柱として小学校からの“職業観・勤労観の育成”が課題となっている。

(2) “職業観・勤労観の育成”の現状と課題；戦後日本の学校教育での具体的方策の無さ

戦後日本の小学校では学校教育の教科指導として“職業観・勤労観”を育てるという素地をつくりあげてこなかったため、ごく一部の先進的な小学校実践がみられるに止まり、この課題を小学校に位置づける上での具体的な手だてや一貫したカリキュラムを提示することは困難な状況にある。

(3) 課題解決への視座；戦前日本の手工科の教育実践への着眼

日本の学校教育の歴史を振り返ると、第二次世界大戦前、約半世紀の間(1886~1941年)、尋常・高等小学校において8年間一貫した普通教育としての技術教育という側面をもつ手工科が教科指導として行われていた。普通教育としての技術教育は「技術および労働の世界への手ほどき」(『技術・職業教育に関する条約』)であるとされ、この点から“職業観・労働観の育成”といった現下の課題の解決を図る上で、手工科の教育実践は歴史的示唆を得られる格好の対象である。

(4) 手工科教育史研究の課題；導入・挫折期後の研究蓄積の薄さ

手工科教育史研究の通史としての到達点は、原正敏ほか『技術教育の歴史と展望』(1975年)とされる。この書は、手工科の導入(1881~1890年)、挫折(~1898年)、再建(~1910年)、多様化(~1925年)、必修化(~1946年)という時期区分で描かれており、導入と挫折の時期に比べて、その後

の再建、多様化、必修化の時期については概説に止まっている。導入・挫折期の手工科が否定的な内容で捉えられているが故に、その後については殆どともに研究がなされてこなかったといえる。その結果、初等教育において8年間にわたる普通教育としての技術教育の教科であった手工科の歴史的遺産が認識されないままに、戦後の小学校段階での技術教育の空白が生じてしまったと考えられる。

2. 研究の目的

初等教育からの“職業観・勤労観の育成”という課題への歴史的示唆を得るために、本研究では、戦前日本において普通教育としての技術教育の教科指導として位置づいていた手工科を対象としている。既述のように、手工科に関する先行研究は、導入・挫折期に関するものが比較的多く存在するものの、その後の研究は、導入・挫折期が否定的な内容として捉えられているが故に、手薄になっている。こうした研究状況を鑑み、これまで、導入・挫折期後の手工科の発展を担った第一人者と目されていながら、ほとんど研究がなされていなかった岡山秀吉の手工科教育論の特質と意義を解明してきた。

そこで、本研究では、手工科の教師用検定教科書を、復原による教材解釈の手法を用いて、同時代のアメリカン・スロイド等との内容比較を含めて分析することによって、岡山秀吉の手工科教育論の小学校現場への普及およびその変質を解明することを試みる。

後述するように、日本の教科書国定定期において、手工科は1941年に国民学校令が施行されるまで検定制が残存し、一度も教科書が国定化されなかったばかりか、児童用教科書の使用が認められていなかった。したがって、小学校現場にもっとも影響を与えていたと考えられるのは、教師用検定教科書とみることができる。つまり、この教師用検定教科書の内容が、国際的にみて如何なる水準にあったのかという視野をもって分析することによって、岡山の手工科教育論がどの程度、反映され、教育現場に普及したのかを明らかにすることを試みる。

なお、この際、そもそも教科書国定定期における手工科の教師用検定教科書の各教科との関係からみた位置づけを把握しておく必要がある。しかしながら、この種の先行研究は存在しない。よって、本研究の前提的作業として、この点の解明についても試みる。

3. 研究の方法

(1) 7種類の小学校教師用の手工科検定教科書(便宜上、ここでは文部省著作教科書も含める)のうち、岡山秀吉が執筆に携わった、①文部省編纂『小学校教師用手工教科書』

(1904年)と、②『小学校に於ける手工教授の理論及実際』(1908年)の2種類の教科書を対象とし、復原による教材解釈をおこなう。

手工科の教材は、例えば「置物台」や「硯箱」などの製作課題として示されることが多いため、復原してみなければわからないことが往々にして存在する。教材の作り手がある製作課題を設定した意図やその製作課題を作り上げる上で不可欠となってくる知識や技能は、文献のみから読み解くことは困難であり、実際に復原してみなければ明確に把握できない。

復原による教材解釈の手順として、第1に、製作において必要な知識と技能に関する要素を抽出した作業分解票を、製作課題ごとに作成する。

第2に、それらの作業分解票を総合し、2つの教科書にみられる知識と技能の獲得に関する系統性、ないし教育目標と教育方法の特質を解明する。

第3に、それらをもとに、岡山の執筆した教師用検定教科書と、それ以前にかかれた他の人物による教師用検定教科書との変化などをみることで、岡山の手工科教育論の教師用検定教科書への影響を解明する。

(2) 手工科の教育内容は、導入期にはフランスの手工教育とフィンランドのスロイド教育が影響を及ぼしたことがいわれている。こうした影響に加えて、岡山が留学を契機に、米国の手工・産業科教育、具体的には、①ボストン・スロイド養成学校のアメリカン・スロイドの教育実践と、②コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ附属ホーレスマン校での産業科教育実践を、日本に唱導したことは既に明らかにした。上記の2つの実践は、当時の合衆国において、初等教育での技術教育実践の典型と評されている。

これらの米国の初等教育での典型的な教育実践において使用されていた教材を復原解釈し、比較対象とすることで、日本の手工科教育の教育内容および教師用検定教科書の水準を国際的視野から検討する。

①ボストン・スロイド養成学校のアメリカン・スロイドの教材に関しては、アメリカン・スロイドの到達点とされる1907年のG.ラーソンの著書『文法級7~9学年用スロイド(SLOYD For The Three Upper Grammar Grades)』に掲載された教材を復原する。同書には、「モデル」とよばれる製作題目と、その図面および寸法だけでなく、必要とされる技能、製作に使用する道具や材料について

も記されている。

②コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ附属ホーレスマン校での教材に関しては、1900年から1907年までの『ティーチャーズ・カレッジ記録(Teachers College Record)』誌を使用する。この時期の同誌には第1~7学年までの「手工図画科課程」が掲載されている。そこでの記載内容をもとに教材を復原する。先にあげたG.ラーソンの著書に比べると、教材の図面及び寸法や使用する道具については、記載がないけれども、使用する材料についての記載があるとともに、製作課題の写真が掲載されている。

以上のように、一方では、教師用検定教科書への岡山の手工科教育論の普及と検定による変質、他方では、そうした教師用検定教科書の水準を国際的な視野をもって解明することを試みる。

4. 研究成果

(1) 国定教科書との関連にみる文部省編纂『小学校教師用手工教科書』の特徴

検定教科書を対象とする本研究においては、まずもって、手工科の検定教科書が、戦前日本の教科書制度のもと、いかなる位置づけに置かれていたのかを明らかにする必要がある。

戦前日本の小学校教科書の国定化は、1903年の小学校令一部改正を契機に実施された。しかし、手工科については1941年に国民学校令が施行されるまで、検定制が残存し、一度も教科書が国定化されなかったばかりか、児童用教科書の使用が認められていなかった。ここでいう教科書の国定化とは、文部省が著作権を有した教科書のみの使用(検定教科書の併用を禁止)が義務づけられた状態を指す。

そこで、戦前日本の小学校手工科で唯一の文部省著作教科書『小学校教師用手工教科書』を主たる対象とし、同書の特徴を他教科の国定教科書との位置づけの相違から明らかにすることを試みた。

その結果、次の2点が明らかになった。

第1に、教科書国定期における教科の類別を、新たに、国定化と検定教科書併用、児童用教科書の使用可と使用不可という2軸で試みた(下の表を参照)。その結果、1941年に国民学校令が施行されるまで教科書が国定化されなかった教科は、体操、裁縫、手工、唱歌、農業、商業、工業であった。これらの教科のうち、児童用教科書の使用が認められずに、教師用のみ文部省著作教科書が出版された教科は手工と裁縫のみであった。教科書の国定化や児童用教科書の使用不可は、教科の必修化や教科の性格(実習教科か否か)といった観点では理由づけられていないことが判明した。

	児童用使用	児童用使用不可
国定化	A 1)修身・日本歴史・算術・理科・図画(教師用扱い) 2)国語・地理	/
	B 1)農業・商業・英語(教師用扱い) 2)唱歌・工業	

第2に、『小学校教師用 手工教科書』の編纂・発行の経緯や編纂者の構成、内容的特徴を検討した結果、修身や国語などの教科書分析において指摘される国家主義的色彩は、文部省編纂『小学校教師用 手工教科書』には全くといってよいほどみられない。文部省は、何度も文相訓令で設置を奨励し、ついに1926年に高等小学校で必修化とするなど、手工科設置に力を入れていた。その一方で、教科書の国定化という、いわば児童に対する教育内容の統制ないし画一化は行われなかった。

以上の2点には、手工科を職業(準備)教育と位置づけるのか一般教育と位置づけるのかといった手工科の教育内容の位置づけの曖昧さや、教育費の父母負担の問題、手工科実施率の問題などの要因が関係していたことが考えられる。しかし、他方では、手工科の教育実践は高等師範学校や師範学校を中心とした各府県の手工科教員の裁量に任されていた面が他教科に比して大きかったとみることができる。

(2) 教材復原解釈による手工・産業科教育の日米比較

上記(1)の点から、教育制度の枠組みのレベルだけではなく、当時普及していた手工科の教育内容を分析することによって、手工科の内実を明らかにすることが必要となる。そこで本研究では、次に、手工科の教師用検定教科書に掲載されている教材を復原解釈することを通して、手工科の教育内容を分析することを試みた。そして、その際、同時代のアメリカの手工教育の教材を比較対象として復原解釈することも試みた。こうした作業により、いわば日本の手工科の教育内容の水準を確定することを試みた。

既述のように、本研究では、当時普及していた手工科の教育内容を、教師用検定教科書に求めた。それは、例えば、『小学校教師用 手工教科書』は、発行部数からみて小学校現場に広く普及したことが先行研究において明らかにされているからである。

日米の手工教育の教材を復原解釈した結果、既にいくつかの点が明らかになっている。

例えば、製作課題の大きさの違いである。アメリカの教材に比べて、日本の教材は小さい。『小学校教師用 手工教科書』とアメリカン・スロイドの木材加工の製作課題の大きさ

を比べると、「木札」や「三角定規」といった、同種の製作課題がみられるけれども、「木札」の長さは457ミリと180ミリ、「三角定規」の長辺の長さは500ミリと210ミリといったように、2倍以上の大きさの違いがある。

また、日本の教材には、算術で学んだ幾何学的知識を実地に応用するという特徴や、鋸の縦挽きといった製作品を意図しない技能習得課題も位置づけられている。逆に、アメリカの教材には初期段階にナイフでの切削が順序立てて位置づけられている等の技能習得の系統性の違いもみられた。

総じて、こうした相違点はあるものの、知識や技能の習得とその系統性という観点から見れば、アメリカの手工教育の教材と比べても、日本の手工科の教材は、十分な水準を保っていたことが明らかになった。

なお、これらの研究成果には、まだ学会に公表しきれていないものも若干含むため、ここではこれ以上の詳細を述べることは差し控えたい。なお、今後、論文投稿により、速やかに公表する予定である。



(3) 岡山秀吉の手工科教育論の普及と変質
岡山秀吉は、導入・挫折期後の手工科の教師用検定教科書のほぼすべての執筆に関わった人物である。そして、それらの教師用検定教科書には、当然ながら岡山秀吉の手工科教育論が反映している。

こうした点から、岡山の手工科教育論は十分に国際的水準を担保したものであり、そうした教育論が、かなりの程度、当時の小学校現場に普及していたとみることができる。

なお、今回は検定制による岡山の手工科教育論の大きな変質は、資料上の制約もあり、特には認められなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕（計 2 件）

- ① 平舘善明、国定教科書との関連にみる文部省編纂『小学校教師用 手工教科書』の特徴、日本産業教育学会、2008 年 10 月 19 日、鹿児島大学
- ② 平舘善明、教材論にみる岡山秀吉の手工科教育論の特質と意義、日本教育学会、2007 年 8 月 30 日、慶應義塾大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平舘 善明 (HIRADATE YOSHIAKI)
帯広畜産大学・畜産学部・講師
研究者番号：10439292

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし